

大基委大評第 269 号

平成 23 年 3 月 11 日

関 西 大 学
学長 楠 見 晴 重 殿

財団法人 大学基準協会
会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について (通知)

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果 (関西大学)」

以上

〈 改善報告書検討結果（関西大学） 〉

[1] 概評

2006（平成 18）年度の本協会による相互評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 17 項目の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、貴大学が、これらの助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることを確認できる。また、多くの項目についてその成果も満足すべきものである。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表われていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、文学部の 1 年間に履修登録できる単位数の上限を 50 単位以内に改めたが、現在の留意事項に基づき、上限 50 単位未満とするよう、改善が望まれる。

学生の受け入れについては、収容定員に対する在籍学生数比率において、総合情報学部では改善が見られるものの、文学部では 1.28 と高く、2007（平成 19）年度に 3 学部で改組した工学部では、理工系学部（旧工学部・システム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部）で見ると、1.25 と依然高い。また、経済学研究科博士前期課程では 0.41、旧工学研究科博士後期課程・理工学研究科博士後期課程では 0.14 と同比率がさらに低くなっており、改善の努力が十分な成果に結びついていない。なお、経済学研究科では留学生の受け入れなど積極的な広報活動を推進し、理工学研究科では早期卒業制度を導入するなど学生の確保に向けた種々の取り組みを実施しているため、今後の経過を見守りたい。また、成績不良者に対する取り組みについては、各学部において対応しているが、留年者数の改善には至っていないので、引き続き一層の努力が望まれる。

研究環境については、定年延長制度の改革などにより、教員の増員が図られているが、教員 1 人あたりの担当授業時間数は依然として多いので、研究時間が確保できるようさらなる改善が望まれる。また、総合情報学部の研究成果の発表数は、2005（平成 17）年度以降さらに漸減傾向にあり、一層の改善が必要である。

教員組織については、専任教員 1 人あたりの学生数が、法学部では 69.0 名、経済学部では 63.7 名、商学部では 69.4 名、社会学部 68.3 名、総合情報学部では 45.9 名と多いので、引き続き一層の改善が望まれる。

図書・電子媒体等については、千里山キャンパスの総合図書館閲覧座席数を増設したが、政策創造学部や外国語学部などの新学部が設置されたことで収容定員も増員したため、収容定員に対する図書館閲覧座席数の割合に変化がなく、今後も閲覧座席数の確保に向けた努力が望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以上